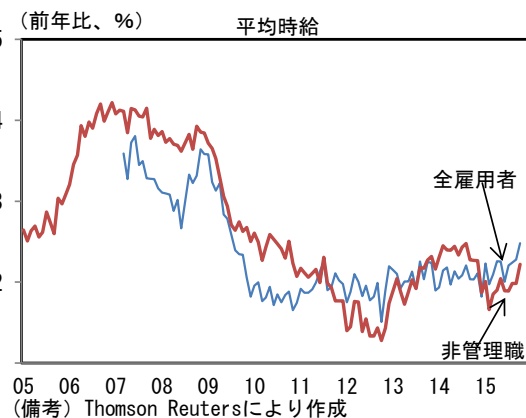
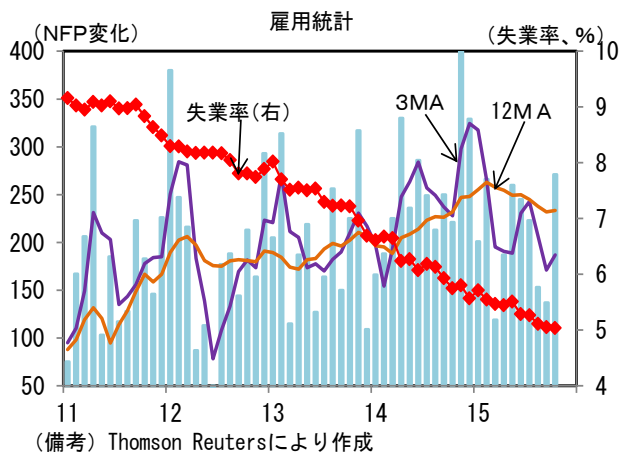
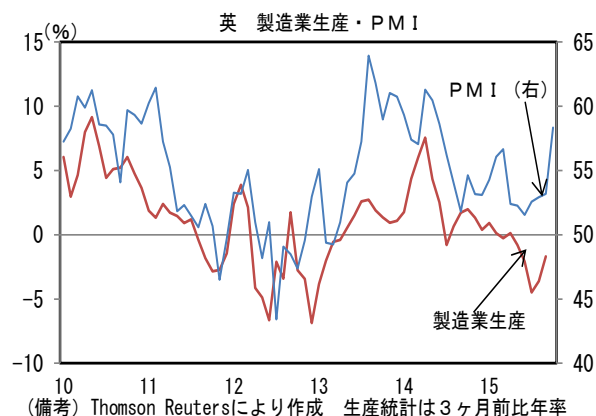


## 【海外経済指標他】～雇用統計：起死回生の一発～

- ・10月米雇用統計はポジティブサプライズ。NFPは27.1万人と市場予想(18.5万人)を大幅に上回り、8・9月の減速から復活。3ヶ月平均は18.7万人、6ヶ月平均は21.5万人、12ヶ月平均は23.4万人に再加速した。業種別では製造業(9月▲0.9万人→10月±0万人)、鉱業(▲1.3万人→▲0.4万人)で雇用削減が一服したほか、建設業(+1.2万人→+3.1万人)が加速。サービスセクターでは小売(+0.58万人→+4.38万人)、専門技術職(+3.3万人→+7.8万人)が再加速。広範なセクターで同時に著しい改善が確認されたことに鑑みると、過去2か月の減速は単に統計の歪み(季節調整・サンプル要因)によって誇張されたに過ぎないのかもしれない。新規失業保険申請件数や各種サーベイ(I S M非製造業、C B消費者信頼感指数)など他の雇用関連指標では極端な減速は観察されていなかった。
- ・注目の平均時給は前月比+0.4%、前年比+2.5%と市場予想(+0.2%、+2.3%)を大幅に上回った。非管理職ベースのそれが前年比+2.2%と緩慢な伸びに留まっているとはいえ、一部の労働市場では既に賃金上昇圧力が高まっており、こうした潮流が中低位層に波及していく可能性があるだろう。失業率がNAIRU(インフレ率を安定的に保つための失業率閾値でFEDは4.9-5.1%と推計している)に到達しているのだから、そう考えるのが自然だ。失業率は10月に5.0%まで低下し、より広義なU6失業率でみても9.8%と0.2%pt低下した。労働参加率(62.36%→62.43%)も上昇しており、総じて収穫の多い雇用統計だった。



- ・9月鉱工業生産は前月比▲0.2%と予想通り減産となったが、製造業生産は+0.8%の増産となった。エネルギーセクター(▲2.6%)の大幅減産は8月(+4.3%)の反動。製造業PMIの生産指数は6月をボトムに4ヶ月連続で改善、15ヶ月ぶり高水準に回帰しているが、ハードデータの製造業生産のモメンタムも▲1.7%と切り返している。GBP高、原油安の逆風を撥ね退けて増産傾向に回帰する見込み。



### 【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は横ばい。NYダウは金融株ラリーに支えられた一方、消費財が軟調。S&P500はほぼ変わらずで引け。他方、欧州株は総じて堅調。
- ・前日のG10 通貨は雇用統計発表後にUSDが全面高。USD/JPYは123を突破、EUR/USDは1.07前半に水準を切り下げた。資源・新興国通貨も軟調。ただし、原油価格が比較的マイルドな下落に留まったこともあって2%超の下落は観察されなかった。
- ・前日の米10年金利は2.325% (+9.3bp) で引け。雇用統計発表後に2年金利は0.89%と景気後退後の最高を更新。欧州債市場も総じて軟調。独10年金利が0.693% (+8.6bp) で引けたほか、イタリア (1.789%、9.2bp)、スペイン (1.918%、11.6bp) は大幅な金利上昇。

### 【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株はUSD/JPY上昇を受けて高寄り後、もみ合い。
- ・今週は9月機械受注に注目。コンセンサスは前月比+3.1%と4ヶ月ぶりの増加が見込んでいる。ただし、先行指標の工作機械受注の軟調な結果に鑑みると、底入れが確認できるかは微妙なところ。仮に4ヶ月連続の減少となった場合、市場参加者の間で設備投資増加シナリオが共有されなくなるリスクがある。

### 【注目点】

- ・言うまでも無く、10月雇用統計が発したメッセージは年内の利上げ開始だ。市場は、驚くほど軟調な9月雇用統計が発表された10月2日以降、2016年6月までの利上げ後ズレを織り込みにかかる時期もあったが、10月雇用統計が年内利上げを既定路線に再び戻させた。FEDが“データ次第”と強調するのだから、当然のことながらデータが動けば予想もそれに応じて変化する。実際、金融市場が織り込む12月FOMCの利上げ確率は前日の56%から68%まで上昇。10月14日時点では27.0%まで低下する場面があったので“復活”と呼ぶにふさわしい。
- ・ハト派で知られるエバンス・シカゴ連銀総裁は6日の講演で雇用統計を「非常に良い内容」と評価したうえで「実体経済もかなり改善している」、「われわれは、状況が利上げに適切なようだと示唆している」と発言。これまで頑なに年内利上げ見送りを主張していた同総裁ですら、明らかに発言のトーンが変化した。それほどインパクトだったということだろう。よほどネガティブな材料が出てこない限り、12月の利上げ予想が崩れることはないと思われる。市場にとっては、金融政策を巡る不透明感が後退したという点でポジティブ。